

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社シリコンテクノロジー					
代表者名	氏名	滝崎 博明	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県佐久市協和897-20					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	23 非鉄金属製造業				
主たる事業の概要	半導体単結晶シリコン及びシリコンウェーハの製造、販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2677	2597	2543	2413	2178
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5686	5515	5387	5088	4602
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	13		12	10	10
自動車の台数	台	5		5	5	5
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	4				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

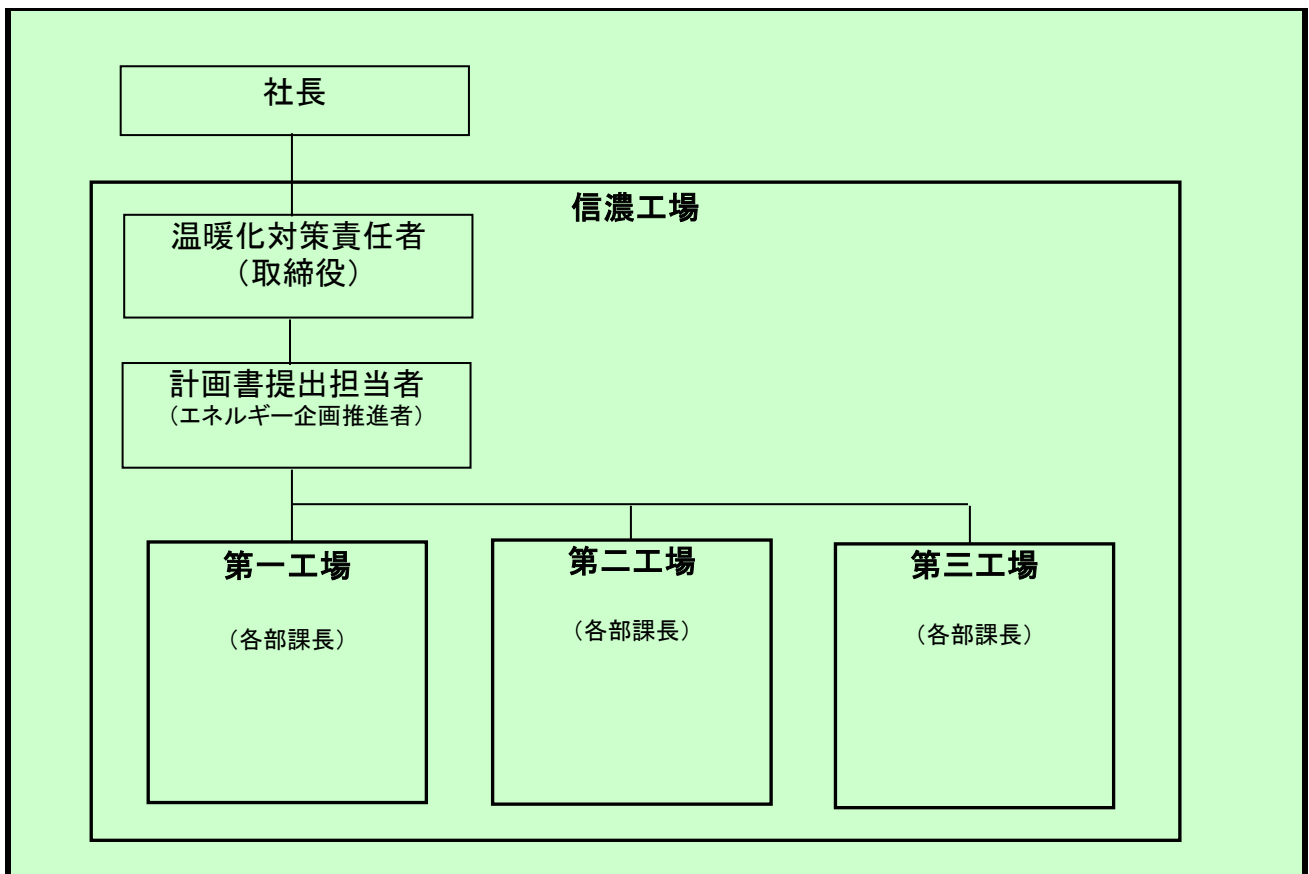
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	本社第一工場において、9～17時まで 担当部署：事務部 連絡先：0267-53-6440
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

省エネルギー及び省資源を環境管理重点テーマの一つとし、環境管理重点テーマ達成のために、部門毎に環境目的と環境目標を設定し、全部門をあげて環境管理を推進する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

「省エネルギー委員会」にて1回/月実施

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,686	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
28年度	調整後排出量	5,647	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /			
目標年度	目標排出量	5,515	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※	
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3	
目標設定に関する説明	環境管理重点テーマの環境目的に基づき二酸化炭素排出量年間1%削減の実施を目標とする。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	5,387	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	5,342	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※	
29年度	削減率	5.25	%	削減率		%		7.1	
排出量等の増減理由	①. 前年より受注生産物の品種により、生産効率が上がっている。 ②. 8具体的な措置の4番・8番の実施により原単位が減少している。								
第二年度	排出量	5,088	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	5,052	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※	
30年度	削減率	10.51	%	削減率		%		12	
排出量等の増減理由	①. 1製品作成の稼働時間の短縮化改善により原単位が減少している。 ②. 8具体的な措置の8番の本格運用により原単位が減少している。 ③. 装置の不具合により社内対応できない作業が発生したため、排出量が下がっている工程があったため。								
第三年度	排出量	4,602	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	4,563	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※	
31年度	削減率	19.06	%	削減率		%		0	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	①. 生産量の大幅な低下により原単位が増加している。 ②. 不具合を起こしていた装置を新規購入更新をしたため、排出量が再び増加した工程があった。								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	12	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	10	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	10	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策(第二工場断熱塗装)	30	17		0
2	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策(第三工場断熱塗装)	31	9		0
3	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係るその 他の削減対策(第三工場事務所エアコン更新)	29	6	29	2.6
4	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係るその 他の削減対策(第二工場事務所エアコン化)	29	50	29	90
5	エネ起	350699 受変電設備及び配電設備に係わるそ の他の削減対策(第二工場トランス更新)	31	9	31	8
6	エネ起	380752 LED照明の導入(第二工場内)	30~31	10	30	7
7	エネ起	320301 熱利用設備に係わる断熱の保全 管理(洗浄温水槽断熱材付与)	29	10	29	1
8	エネ起	その他(純水作成時の加温総水量削減)	29	120	29	180
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	60	0	0	0

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	39		45	36	39
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	3	5,686	3	5,387	3	5,088	3	4,602
合計	3	5,686	3	5,387	3	5,088	3	4,602

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	5	4	4	4
N ₂ O	8	8	6	6
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	13	12	10	10

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	5	5	5	5
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2004年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入の実施 省資源、リサイクルに関する取組み
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入の実施 省資源、リサイクルに関する取組み
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入の実施 省資源、リサイクルに関する取組み
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入の実施 省資源、リサイクルに関する取組み

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	コンプレッサー台数制御・空調機器の更新・LED照明の導入	164
その他		